

基本方針：2 良質な医療を受けるためのネットワークの構築

(1)施設連携・機能連携の推進

成果指標		(単位)	計画当初値(H27)	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	達成率	主な所管課
20	新小山市民病院 紹介率	%	73.6	79.9	79.5	80	99.4%	新小山市民病院
21	新小山市民病院 逆紹介率	%	74.3	77.9	79.4	80	99.3%	新小山市民病院
22	小山市近郊地域医療連携協議会の開催回数(回／年)	回	18	20	17	18	94%	健康増進課
23	在宅医療利用者の個別地域ケア会議の回数(回／年)	回	3	48	3	50	6%	高齢生きがい課

取り組み施策			区分	No.	事業名	令和2年度		自己評価		自己評価の理由	令和3年度	主担当課
						事業計画	事業実績	達成度	方向性		事業計画	
(1)-①	病診・病病連携及び地域医療支援病院との連携	各部会が安定的に実施されてきており意見交換の内容が限定的になる場合があり、さらに個別連携会議等の方策を検討し実施していきます。	○	44	小山市近郊地域医療連携協議会の開催(部会・個別連携会議含む)	コロナ禍ではあるものの、令和元年度に引続き、小山市近郊地域医療連携協議会を安定的に開催する。討議の活発化と各病院が収集したい情報を得られるよう、個別連携会議、個別訪問等を進めて行く。	コロナ禍において各部数回の見送りがあるものの“小山市近郊地域医療連携協議会”の活動を継続して軌道に乗せた。本会議及び各部会を計16回実施、延387名の参加を得た。また、個別連携会議も1回実施した。	5	B	コロナ禍にあってもzoom各によるweb形式での講演会を開催するなど、各h部会での情報交換を活発化させるため、工夫した活動も導入している為、なお、病院機能評価において本協議会を主体的に運営していることが唯一のS評価をいただいている。	コロナ禍が続くなかで、作年度に引続き、小山市近郊地域医療連携協議会を安定的に開催する。討議の活発化と各病院が収集したい情報を得られるよう、各部会での密接な関係継続を進めていく。	新小山市民病院
(1)-②	医療と介護の連携(地域包括ケアシステムの構築)	医療・介護の連携強化、効率的な医療提供体制の確保等、住み慣れた地域での継続的な生活を可能とする地域包括ケアシステムを推進するため、情報共有や課題解決に向けた取り組みを行います。医療と介護の両方が必要な高齢者が一体的にサービスの提供を受けられるよう関係者の連携推進の強化を図ります。	○	45	在宅医療・介護連携推進会議	・在宅医療介護連携推進会議の開催 ・連携推進検討部会において連携課題に対する対施策の検討・実施 ・医療関係者・介護関係者から関する相談対応 ・多職種連携のための医療介護関係者の研会開催	・在宅医療介護連携推進会議 1回開催(書面会議) ・連携推進検討部会 1回開催 ・高齢者施設における看取りの実態調査の結果を施設にフィードバック	4	B	感染状況を鑑み、検討部会は1回の開催となった。また、推進会議は書面にて開催し、市内の現状課題の共有を行った。看取りを中心に、実態調査を実施した結果を施設にフィードバックした。多職種研修会を開催できなかったが、オンラインでの開催を軸に今後検討が必要と考える。	・在宅医療介護連携推進会議の開催 ・連携推進検討部会において連携課題に対する対応策の検討・実施 ・医療関係者・介護関係者から関する相談対応 ・多職種連携のための医療介護関係者の研修会開催	高齢生きがい課
			○	46	医療福祉資源リストの作成及び活用	「小山市在宅医療マップ」の見直し 「小山市在宅医療マップ」配布・周知啓発	・在宅医療についての出前講座1回7人	1	B	コロナ禍であり講座の実施回数が1回のみであった。在宅医療マップの内容については見直しが必要と考える。	「小山市在宅医療マップ」の見直し 「小山市在宅医療マップ」配布・周知啓発	高齢生きがい課
(1)-③	市母子保健部門と産科・小児科等医療機関との連携	年々、医療機関からの支援依頼の件数が増加しているため、支援が滞らないよう、支援状況の進捗管理をしつつ、地区担当保健師による切れ目ない支援を継続していきます。	○	47	産科・小児科等医療機関との連携	産科・小児科等の医療機関からの継続支援依頼に基づき、地区担当保健師が継続支援を行う	医療機関からの継続支援連絡票送付件数：193件	4	B	医療機関から継続支援依頼があったケースに関しては地区担当保健師から電話や訪問、健診での面接などのフォローを実施できたため	産科・小児科等の医療機関からの継続支援依頼に基づき、地区担当保健師が継続支援を行う	健康増進課(母子)

(2)情報共有及び多職種連携の推進

成果指標		(単位)	計画当初値(H27)	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	達成率	主な所管課
24	とちまるネット参加医療機関数(小山市内)	ヶ所	27	33	33	39	85%	健康増進課

【新規:○ 重点:● 継続:○】

取り組み施策			区分	No.	事業名	令和2年度		自己評価		自己評価の理由	令和3年度	主担当課
						事業計画	事業実績	達成度	方向性		事業計画	
(2)–①	多職種による合同研修会の開催	連携体制を円滑に行うため、医師、看護師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャーなど、医療や介護に従事する職員が、お互いの課題を共有し、解決に向けた合同研修会を開催します。	○	48	多職種連携研修	在宅医療介護連携推進会議を開催 多職種研修会を開催	・在宅医療介護連携推進会議 1回開催(書面会議)	3	B	書面会議にてm課題の共有や実績報告することができた。多職種研修会を開催できなかったが、オンラインでの開催を軸に今後検討が必要と考える。	・在宅医療介護連携推進会議開催 ・多職種研修会開催	高齢生きがい課
			○	49	病院と訪問看護ステーションの看護管理者の懇談会	①開催時期未定 「退院支援研修会」 ②開催時期未定 「地域包括ケアシステムに関する研修会」 多職種連携の中で看護職の役割を理解し実践に活かす。 多職種及び地域を交えて体制づくりについて学ぶ。	①中止 ②2月27日「多様化・複雑化する地域課題にどう取り組むか～看護職連携の実践～」(Zoomによるオンライン研修) 参加者40名(他、聴講のみ35名) 基調講演: つかめ診療所 鶴岡浩樹医師、活動報告(2名)、GW: 現場の悩み、工夫、講義・活動報告を受け現場に活かすことができること	3	B	①新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ②【感想】患者が在宅に戻ったあとも安全に安心して生活できるように支援していく必要があると思った。／GWを通してそれぞれの職種間での話し合いができた。	「優しさを伝えるケア技法～ユマニチュードの効果と実践(仮)」 ケアを提供する人が尊厳を持って、サポートしていきことが出来るような技術を学ぶ。	栃木県看護協会 小山支部
			○	50	小山市の地域完結型医療を育てる会	コロナの状況にもよるが、令和元年度も、2ヶ月に1回ペースの開催を目指し、近隣からの紹介患者に関する症例検討を中心に、医療の質向上を地域ぐるみで進めて行きたい。	令和2年度は、4回実施(7・9・11・3月) 開催日: ①7/16②9/17③11/19④3/186 参加人数: ①73名②64名③48名④64名 年間6回の開催を目指すも、コロナの影響により、5月と1月開催を見送ることとなった一方で、近隣医療機関に先駆けzoomによるweb形式で、会場、webによる開催を行うことができた。	5	B	当初に計画した内容は、継続して実現出来た。コロナの影響により回数は減ったが、症例検討会としての意見交換は活発に行われていることより、左記評価とした。また、近隣医療機関に先駆けzoomによるweb形式で、ハイブリットによる開催を行うことができたことが大きい。	コロナの状況にもよるが、令和元年度も、2ヶ月に1回ペースの開催を目指し、近隣からの紹介患者に関する症例検討を中心に、医療の質向上を地域ぐるみで進めて行きたい。	新小山市民病院

	(2)-②	医療機関等と消防機関との連携の推進	救急搬送受入の体制部分については情報共有により改善することができるが、今後は救急車の適正利用等救急搬送に至るまでの部分にも踏み込んでいく必要があります。新小山市民病院にて定期的に行われている救急委員会については、消防と救急不応需事例の問題解決を話し合っているが、多くの診療科医師が参加できる工夫が必要です。	○	51	救急告示病院との情報共有事業	栃木県傷病者搬送・受入実施基準に基づく、傷病者の搬送及び医療機関の受入を適切に行えるよう、各救急医療機関との連携体制の強化を図る。	小山地区救急医療対策協議会に参加(10月、3月) 新小山市民病院救急委員会に参加(月1回)	5	B	計画通りに実施できた。引き続き救急告示病院との関係を密接にとり、連携を行う。	栃木県傷病者搬送・受入実施基準に基づく、傷病者の搬送及び医療機関の受入を適切に行えるよう、各救急医療機関との連携体制の強化を図る。	消防署
				○	52	地域医療支援病院と消防との情報共有化事業	令和元年度同様、救急不応需に対する各事例の検証を、より具体的に進め、救急隊との意見交換を通じた、適切な患者受入体制構築を目指す。	令和2年度は、救急委員会を11回実施(毎月)主要消防署、行政機関が参加 実施日: 4/17,5/22,6/19,7/17,8/21,9/18,10/16,11/20,12/18,2/19,3/19 コロナの影響により、委員会の実施予定回数より、1回少ない開催数となった。	5	B	計画通り、救急委員会を毎月実施し、救急不応需対策を協議することが出来た。	令和2年度同様、救急不応需に対する各事例の検証を、より具体的に進め、救急隊との意見交換を通じた、適切な患者受入体制構築を目指す。	新小山市民病院
	(2)-③	患者情報共有のための情報集約の推進	多職種の事業者が連携するために必要な患者情報を共有することで、適切な対応を図り、相互の補完を行うことにより、質の高い医療サービス体制の構築を図ります。	○	53	マイナンバーを活用した患者情報・医療情報の管理(令和4年度から)	マイナンバー制度との融合性について情報収集し、関係機関と連携を図っていく。多職種の事業者が連携し必要な患者情報を共有する適した方法・手段を検討していく。	情報収集	2	B	マイナンバーカードの活用について情報収集に努めた。	マイナンバー制度との融合性について情報収集し、関係機関と連携を図っていく。多職種の事業者が連携し必要な患者情報を共有する適した方法・手段を検討していく。	健康増進課(地域)
				○	54	とちまるネットの活用・推進	運用の活性化を図る。	栃木県医師会が主催する運用講習会が実地およびWebで開催された。	3	A	運用が定着している。	参加医療機関の拡大を図る。	小山地区医師会
	(2)-④	ICTを活用したネットワークシステムの推進	ICT(情報通信技術)を活用し、診療所、病院、訪問看護ステーションなど各医療施設等での情報のやりとりをスムーズにし、情報共有できる体制を構築、推進します。	○	55	どこでも連絡帳の活用・推進	継続的な普及と啓発の推進を行う。	栃木県医師会が事務局・窓口となり運用が維持されている。	3	A	既存の多職種間では運用が定着している。	新規開設した施設への情報提供と普及啓発を図る。	小山地区医師会

(3)医療従事者等の資質の向上

成果指標		(単位)	計画当初値(H27)	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	達成率	主な所管課
25	医療機関の対応の満足度	%	86.8 (H23)	87	未把握	90		健康増進課
26	救急対応の満足度	%	43 (H23)	69	未把握	80		健康増進課
27	初期臨床研修医の受入数(人／年)	人	未整備	4	3	5	60%	新小山市民病院
28	専攻医の受入数(人／年)	人	未整備	4	6	5	120%	新小山市民病院

【新規:◎ 重点:● 継続:○】

取り組み施策			区分	No.	事業名	令和2年度		自己評価		自己評価の理由	令和3年度 事業計画	主担当課
						事業計画	事業実績	達成度	方向性			
(3)-②	看護師確保事業の推進	小山市内医療機関看護師需要を明確にした上で、看護師就業奨励金交付事業の募集を行います。看護協会が実施するふれあい看護体験の受け入れ施設等の拡大を図ることとを周知していく。看護師の雇用に関する調査から、「多様な働き方セミナー」「求人施設見学会」など開催し情報提供をしていきます。	○	56	自治医科大学新おやま市民病院地域医療教育センターの運営	総合診療科医師の退職等により、寄附講座対象医師が不在。教育センターの運営そのものが令和2年6月より中断。再開準備として、学習環境整備を図る。	令和2年度実習学生数 受入実績なし 自治医科大学地域医療学センターにおける医師不足から、当院教育センターの医師が令和2年6月から不在となり、運営そのものを休止。年間を通し、医師不足は解消されず、再開に至らず。	2	B	再開に至らずに休止状態のため。	自治医大との契約は継続中のため、休止という考え方。自治医大との連絡を密にしながら、再開準備として、学習環境整備を図る。	新小山市民病院
			○	57	看護師就業奨励金事業	新規交付予定:7名 継続交付:14名 卒業予定:9名 市内医療機関(診療所)看護師需要調査実施。	継続交付者:21名 新規交付者:7名 交付総額:7,640,000円 看護師養成機関卒業生:7名 看護師国家試験合格者:7名 市内医療機関就職者:6名	4	C	面接により交付者を決定し、学生が学業に専念し目的を達成するよう支援した。また、市内医療機関看護師需要調査を実施し、制度のあり方を検討した。	市内医療機関での看護師数が充足してきていることから、新規交付者は無し。継続交付者は卒業まで引き続き交付していく。	健康増進課 (地域)
			○	58	看バック事業	ハローワーク小山にて、就業支援、相談を3回/年実施予定。	ハローワーク小山にて、7月、1月、3月に就業支援、相談を実施し1名の参加があった。	2	B	1回につき4名の参加を見込んでいたが、3回1名の参加であった。	ハローワーク小山にて、就業支援、相談を3回/年実施予定。	栃木県看護協会
			○	59	看護職員イメージアップ対策PR事業	ふれあい看護体験を行うことで、看護の仕事や楽しさを伝える。	新小山市民病院にて8月6日30名、7日29名、11日26名、28日30名の高校生を受け入れて「ふれあい看護体験」を実施。	5	B	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になる施設が多い中、4回実施し計115名を受け入れ、「看護の魅力」の普及啓発の一助となった。	ふれあい看護体験を行うことで、看護の仕事や楽しさを伝える。	栃木県看護協会

(3)-③	資質向上のための研修会の実施	ケアマネージャー協議会研修会にて、地域の各関係機関との連携事例を研修に活かします。地域包括支援センター全体の定例会及び職種ごとの定例会において、研修を行い、資質の向上を図るとともに、会議・研修等を通じ、市内専門職の資質向上も図ります。ポットラックカンファレンスの参加者を更に広げるために、地域の症例検討会について発信していきます。リスクマネジメントに対する医療機関の意識格差の縮小と散見されるヒューマンエラーの削除を図ります。	○	60	ケアマネージャー協議会主催研修会	ケアマネージャー協議会主催研修はR2年3月期から研修会が行えない状況であるが、主任介護支援専門員更新研修受講条件にある研修開催職能団体でもあることから、マネジメントに資する研修を年4回以上計画を立てる。今期はコロナウイルス感染拡大下での事業所の対策や在宅での生活を支えていくための再アセスメント等のマネジメントや医療との連携に的を絞った研修を企画し研鑽していく予定。9月、11月、R3年1月、3月を開催予定。	未曾有のコロナ禍にあってR2年6月の総会が書面開催となり準備は7月末からになった。その為9月より隔月に開催し主任介護支援専門員更新研修受講要件適応のぎりぎりの回数となる。主任ケアマネージャーのみならず、小山市他で働く会員にとってのマネジメント業務に活かせる内容とし、研修形態工夫しWeb研修と事例検討を主な研修内容として会員各位の資質向上を図った。会長がYouTubelに上げた「ケアマネジメントと感染予防」を9月に、11月に「ケアマネジメントとフレイル予防」としてコロナ禍でフレイルやサルコペニアに留意すべき点等を視聴の上事例レポート提出にて学びを深め、1月は「陽性疑い者への支援」としてアンケートと課題事例レポート、3月に「被災された方への支援」に関する事例検討とレポートで会員各位の資質向上を目指した。また、アンケートで市内の動向調査も同時に行った。	5	C	会員各位の資質向上を図った研修は、①まさに今対応を必要とされるであろうコロナ禍での対応すべき事項をテーマを選ぶことができた。②会員の抱える現状をアンケートによりつかむことができた。と評価できた。しかし、協議会HPから入れれば簡単であってもhttp～のプロトコルなど操作に弱い会員も予想より多く、研修方法を変え、会員の密を避けスムーズな会費徴収と研修を進めるには協会の保持するパソコン機材が不十分であった。Zoom研修を進めるには協会が新たに口座及びクレジットカードを作る必要があり、会員もWeb受信の学びと環境整備が必要である。	今年も書面総会ではあるが時間がかかった。昨年の学びから、役員会も集合とzoom会議をハイブリッドで試行し、協議会の口座等を整える。zoom研修にて無料の時間内で7月に一回目の法改正についてを行い、以降9・11・1・3月を研修開催について、ハラスメントや連携方法等をテーマと考える。県協会からzoom研修のアカウントレンタルが可能になりそうである。また9月は多職種連携を意識し、法改正で重要視されている口腔ケアについて、医師会・歯科医師会・大塚製薬の協力のもと、zoomウェビナー研修に参加する。	おやまケアマネージャー協議会
			●	61	地域包括支援センター研修会	地域包括支援センター全体の定例会及び職種ごとの定例会において、研修を行い、資質の向上を図るとともに、会議・研修等を通じ、市内専門職の資質向上も図る。	・各職種定例会（・主任ケアマネ9回／年・保健師看護師10回／年・社会福祉士9回／年） ・全センター会議、研修会等の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できず。	2	B	新型コロナウイルスの影響を受け、大人数が集まる研修は開催できなかった。各職種ごとの定例会については感染者の動向をみながら対面だけでなく、zoomを取り入れながら開催し、資質向上を図ることができた。	各職種の定例会だけでなく、全体定例会や地域包括支援センター外の専門職も含めた研修等においてもzoomを取り入れ、コロナ禍においても資質の向上を図れるよう研修の機会を設けていく。	高齢生きがい課
			●	62	ポットラックカンファレンス	コロナにより、開催の目途は立っていないが、令和元年度に続き、偶数月でのカンファレンス実施を目指し、意見交換の場を提供する	コロナ禍の影響が大きく、参加主体団体での慎重な対応により、本年度は12月と2月の2回にとどまったが、zoomによるwハイブリット形式による開催を行うことができ、参加者との意見交換は大いに意義がある。	4	B	計画した回数までは実施出来なかったが従来より目指している、『闊達な意見交換』については、いい内容の話合いが出来た為	コロナ禍であるが、積極的な開催を行い、令和2年度に続き、偶数月でのカンファレンス実施を目指し、意見交換の場を提供する	新小山市民病院
			○	63	医療安全管理研修会・院内感染対策研修会	法令と事例に基づいた具体的かつ実践的な研修内容により、良質で安心・信頼ができる医療サービス提供の実現を目指す。	【医療安全管理研修会】を開催日時：令和2年2月18日（火）19：30～ 場所：小山グランドホテル 第1部「医療施設における患者クレーム対処法」 第2部「良好なコミュニケーションのために」 講師：(株)ニチイ学館ブランディングアドバイザー 疋田早苗先生 参加者数：97施設 192名 【院内感染対策研修会】 ＊新型コロナウイルス感染症により中止。	3	B	・医療機関における共通する問題や課題についてリスクの傾向や原因、その背景と対策を共有できた。	・新たな感染症への対応を加え実施する。	小山地区医師会

	(3)ー④	メディカルコントロール体制の充実強化	研修派遣が多くなる傾向があることから、勤務体制の確保、適切な労務管理を行う必要があり、救急隊員の意見を多く取り入れながら、より効果的な研修会を開催します。	○	64	メディカルコントロール体制の充実強化事業	・救急救命士の再教育を実施 ・毎月、事後検証会を実施 ・定期的に救急隊員研修会を実施	・救急救命士の再教育として、自治医科大学附属病院・新小山市民病院へ派遣し、病院実習を実施。 ・自治医科大学附属病院で行われる事後検証会に職員を派遣及びWEB検証の閲覧。(月1回) ・小山・芳賀地域分科会主催の救急隊員研修会・症例検討会に参加及びWEBでの動画視聴。	5	B	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催方法が変更になったものの計画通りに実施できた。	・救急救命士の再教育を実施 ・毎月、事後検証会を実施 ・定期的に救急隊員研修会を実施	消防署
	(3)ー⑤	臨床研修病院の整備	初期臨床研修病院(協力型)としての研修実績は伸びているが、同病院(基幹型)を取れるレベルまで、研修実績を重ね、課題克服に向けた自治医大との具体的協議を進め、計画的な研修医派遣と指導医養成を図ります。専門医研修病院については、自治医大のプログラムのみならず、当院独自のプログラムも作成し、それに則った専攻医の受入が出来るようにします。	●	65	初期臨床研修病院(基幹型)の指定	基幹型の認定申請を令和2年度に実施する予定。その為に必要な研修医の受入実績を整える目的が立って来ているので、自治医大との連携をしっかりと継続する。研修医派遣数や指導医の増員も図って行く。	初期臨床研修プログラムの作成、委員会の設置等、院内外の体制整備を進め、初期臨床研修病院(基幹型)の指定を栃木県に申請。審査を経て、令和3年4月1日付けで指定	5	B	順調に準備を進め、初期臨床研修病院(基幹型)の指定を受けられたため	令和4年度の第一期として初期研修医2名を採用するため、募集、採用に関する手続きを進めるとともに、指導医の育成、評価プログラム作成等、採用後の教育体制整備を図る。	新小山市民病院
					66	専門研修病院の指定	専攻医派遣数増加を進めるため、新専門医制度をしっかりと認識し、研修医受入に関する各種体制整備に努める。	準備中 準備内容: 自治医科大学に各診療科の専門研修プログラム申請をし、連携施設として専攻医の派遣受入体制を整備すると共に、佐野厚生総合病院からの依頼で、内科専攻医の受入について連携施設整備を進める。	3	B	計画に基づいた活動を地道に進めている。専攻医の派遣数も安定して来ている。	専攻医派遣数増加を進めるため、新専門医制度をしっかりと認識し、研修医受入に関する各種体制整備に努める。	新小山市民病院

(4)行政間の連携推進

成果指標		(単位)	計画当初値(H27)	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	達成率	主な所管課
29	地域医療ネットワーク連携会議の開催(回／年)	回	未実施	3	4	3	133%	健康増進課

【新規:◎ 重点:● 継続:○】												
取り組み施策			区分	No.	事業名	令和2年度		自己評価		自己評価の理由	令和3年度 事業計画	主担当課
						事業計画	事業実績	達成度	方向性			
(4)ー①	地域医療や医療連携に関する会議の開催	小山地区医療圏及び小山地区定住自立圏における医療体制の充実について、小山地区医師会及び関係市町と情報共有及び課題解決について取り組みます。	○	67	地域医療ネットワーク連携会議の開催	引き続き、定住自立圏共生ビジョンに基づいた協議し、成果指標の見直し含めて地域住民が安心できる地域医療について、医師会等の意見も踏まえつつ協議を重ねていく。	結城市及び下野市・野木町・上三川町と「定住自立圏担当者会議」を1回、下野市・野木町・上三川町が委員となっている「小山地区救急医療対策協議会」は部会を含め3回実施。	4	B	定住自立圏共生ビジョンとの整合性を図り、ビジョンにおける成果指標について見直し含め協議することで改めて連携の手法等について確認し合えた。 救急協議会では、各市町の救急医療の課題について検討し、意見を共有した。	定住自立圏、救急協議会とともにコロナの状況により、会議の開催については検討していく。	健康増進課 (地域)